

有価証券報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

瀧上工業株式会社

(E01364)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	12
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	14
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	17
第4 【提出会社の状況】	18
1 【株式等の状況】	18
(1) 【株式の総数等】	18
① 【株式の総数】	18
② 【発行済株式】	18
(2) 【新株予約権等の状況】	18
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	18
(4) 【ライツプランの内容】	18
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	18
(6) 【所有者別状況】	18
(7) 【大株主の状況】	19
(8) 【議決権の状況】	19
① 【発行済株式】	19
② 【自己株式等】	19
(9) 【ストックオプション制度の内容】	20

2	【自己株式の取得等の状況】	20
	【株式の種類等】	20
	(1) 【株主総会決議による取得の状況】	20
	(2) 【取締役会決議による取得の状況】	20
	(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	20
	(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	20
3	【配当政策】	21
4	【株価の推移】	21
	(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	21
	(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	21
5	【役員の状況】	22
6	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	25
	(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】	25
	(2) 【監査報酬の内容等】	28
	① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】	28
	② 【その他重要な報酬の内容】	28
	③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】	28
	④ 【監査報酬の決定方針】	28
第5	【経理の状況】	29
1	【連結財務諸表等】	30
	(1) 【連結財務諸表】	30
	① 【連結貸借対照表】	30
	② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】	32
	【連結損益計算書】	32
	【連結包括利益計算書】	33
	③ 【連結株主資本等変動計算書】	34
	④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】	36
	【注記事項】	38
	【セグメント情報】	58
	【関連情報】	61
	【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】	61
	【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】	62
	【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】	62
	【関連当事者情報】	63
	⑤ 【連結附属明細表】	67
	【社債明細表】	67
	【借入金等明細表】	67
	【資産除去債務明細表】	67
	(2) 【その他】	67

2	【財務諸表等】	68
(1)	【財務諸表】	68
①	【貸借対照表】	68
②	【損益計算書】	71
	【完成工事原価報告書】	73
③	【株主資本等変動計算書】	74
	【注記事項】	76
④	【附属明細表】	82
	【有価証券明細表】	82
	【株式】	82
	【債券】	83
	【その他】	83
	【有形固定資産等明細表】	84
	【引当金明細表】	85
(2)	【主な資産及び負債の内容】	85
(3)	【その他】	85
第6	【提出会社の株式事務の概要】	86
第7	【提出会社の参考情報】	87
1	【提出会社の親会社等の情報】	87
2	【その他の参考情報】	87
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	88
監査報告書		巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年6月30日
【事業年度】	第79期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	瀧上工業株式会社
【英訳名】	The Takigami Steel Construction Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 瀧 上 晶 義
【本店の所在の場所】	愛知県半田市神明町一丁目1番地
【電話番号】	0569-89-2101（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 瀧 上 定 隆
【最寄りの連絡場所】	愛知県半田市神明町一丁目1番地
【電話番号】	0569-89-2101（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 瀧 上 定 隆
【縦覧に供する場所】	瀧上工業株式会社東京支店 （東京都中央区湊一丁目9番9号） 瀧上工業株式会社大阪支店 （大阪市西区北堀江二丁目10番19号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (百万円)	8,314	9,662	9,828	14,156	19,131
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△340	6	420	1,046	2,123
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (百万円)	△323	△141	829	8,683	1,720
包括利益 (百万円)	△342	433	1,068	9,700	886
純資産額 (百万円)	24,082	24,228	23,615	34,499	33,871
総資産額 (百万円)	29,495	30,103	29,051	44,189	41,860
1株当たり純資産額 (円)	974.76	986.37	1,102.55	1,427.78	1,550.15
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (円)	△13.25	△5.79	35.46	376.18	72.14
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	80.8	80.1	80.9	78.0	80.8
自己資本利益率 (%)	△1.3	△0.6	3.5	30.0	5.0
株価収益率 (倍)	—	—	14.8	1.6	7.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,239	△213	1,225	△353	△1,832
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,095	527	1,602	940	47
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△159	△197	△1,810	△161	△1,520
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	6,813	6,929	7,946	12,761	9,454
従業員数 (名)	256	237	248	334	346

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第75期及び第76期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 当社は、平成26年9月1日の株式交換により、瀧上建設興業株式会社、丸定運輸株式会社、丸定産業株式会社、丸定鋼業株式会社、株式会社瀧上工作所及び中部レベラー鋼業株式会社の6社を当社の連結子会社として連結の範囲に含めたことから、第78期及び第79期における経営指標は、第77期以前と比較して大幅に変動しております。

5 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (百万円)	8, 014	9, 301	9, 828	12, 316	16, 192
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△337	△18	391	787	1, 631
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△319	35	801	2, 011	1, 347
資本金 (百万円)	1, 361	1, 361	1, 361	1, 361	1, 361
発行済株式総数 (株)	26, 976, 000	26, 976, 000	26, 976, 000	26, 976, 000	26, 976, 000
純資産額 (百万円)	22, 727	23, 186	22, 402	26, 705	25, 739
総資産額 (百万円)	27, 882	29, 044	27, 822	34, 109	35, 277
1 株当たり純資産額 (円)	912. 61	931. 25	1, 051. 54	1, 106. 25	1, 179. 10
1 株当たり配当額 (うち 1 株当たり中間配当額) (円)	6. 00 (－)	6. 00 (－)	6. 00 (3. 00)	9. 00 (3. 00)	10. 00 (4. 00)
1 株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (円)	△12. 85	1. 44	34. 24	85. 64	56. 51
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	81. 5	79. 8	80. 5	78. 3	73. 0
自己資本利益率 (%)	△1. 4	0. 2	3. 5	8. 2	5. 1
株価収益率 (倍)	—	201. 4	15. 4	7. 0	9. 4
配当性向 (%)	—	417. 0	17. 5	10. 5	17. 7
従業員数 (名)	207	208	220	219	232

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第78期の 1 株当たり配当額には、創立120周年記念配当 2 円を含んでおります。

3 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第75期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和12年 1 月	瀧上鐵骨鐵筋工業株式会社を設立。
昭和14年11月	瀧上工業株式会社と改称し、本店を東京市日本橋区兜町に移転。
昭和16年 5 月	株式会社瀧上工作所を設立（現・連結子会社）。
昭和23年11月	本店を東京都中央区日本橋小伝馬町に移転。
昭和25年 5 月	静岡営業所（静岡市葵区）を開設。
昭和27年 5 月	札幌営業所（札幌市中央区）を開設。
昭和28年 6 月	丸定産業株式会社を設立（現・連結子会社）。
昭和29年10月	福岡営業所（福岡市中央区）を開設。
昭和30年12月	本店を東京都中央区湊町に移転。
昭和35年 5 月	大阪営業所（大阪市福島区⇒昭和59年 4 月大阪市西区に移転）を開設。
昭和35年 6 月	瀧上精機工業株式会社を設立。
昭和36年 2 月	丸定運輸株式会社を設立（現・連結子会社）。
昭和36年10月	東京、名古屋証券取引所市場第二部上場。
昭和38年 5 月	半田工場（愛知県半田市）を新設。
昭和40年 4 月	瀧上建設興業株式会社を設立（現・連結子会社）。
昭和43年 9 月	丸定鋼業株式会社を設立（現・連結子会社）。
昭和44年12月	中部レベラー鋼業株式会社を設立（現・連結子会社）。
昭和46年 1 月	本店の所在地が東京都中央区湊一丁目に表示変更される。
昭和50年 6 月	富川鉄工株式会社を設立（現・連結子会社）。
昭和53年 4 月	仙台営業所（仙台市青葉区）を設立。
昭和60年 3 月	半田第二工場専用岸壁およびクレーン設置。
昭和63年 2 月	半田第二工場建屋新設。
昭和63年 3 月	決算期を11月30日から 3 月31日に変更。
平成 6 年 9 月	大阪営業所を大阪支店に昇格。
平成 7 年 8 月	広島営業所（広島市中区）を開設。
平成13年11月	岐阜営業所（岐阜県岐阜市）を開設。
平成19年10月	半田第二工場の一部を賃貸不動産として貸与。
平成22年 6 月	本店を東京都中央区湊一丁目から名古屋市中川区清川町に移転し、東京本店を東京支店に変更。
平成24年 4 月	本店を名古屋市中川区清川町から愛知県半田市神明町に移転。
平成25年 3 月	瀧上精機工業株式会社を株式の売却により連結の範囲から除外。
平成25年 4 月	瀧上精機工業株式会社がその他の関係会社となる。
平成26年 9 月	丸定産業株式会社、丸定鋼業株式会社、株式会社瀧上工作所、丸定運輸株式会社、瀧上建設興業株式会社及び中部レベラー鋼業株式会社の 6 社が、平成26年 9 月 1 日の株式交換により当社の完全子会社となる。
平成26年10月	フィリピン共和国にマニラ駐在員事務所（マカティ市）を開設。
平成27年 4 月	名古屋営業所（名古屋市中川区）を開設。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社10社、関連会社1社、その他の関係会社1社で構成され橋梁・鉄骨・その他鉄構物の設計・製作の受注生産販売を主要事業として行っております。

当社グループのセグメントの区分及び主要事業との位置付けは次の通りであります。

A 鋼構造物製造事業

当社は、鋼構造物の設計・製作及び各製作工程の施工管理を行っております。

[製品の外注加工]

子会社の富川鉄工(株)及び子会社の(株)瀧上工作所は、橋梁・鉄骨等の製作加工を行っております。

[製品の現場施工]

子会社の瀧上建設興業(株)は、一般土木建築・橋梁・鉄骨・その他鉄構物の製作・施工を行っております。

[鉄骨加工製品の製造（海外拠点）]

関連会社の有限責任会社Universal Steel Fabrication Vina-Japan（ベトナム）は、鉄骨加工製品の製造を行っております。

B 不動産賃貸事業

当社は不動産賃貸並びに管理業務を行っております。

C 材料販売事業

子会社の丸定産業(株)は、鋼板の切断・加工販売、丸定鋼業(株)は、形鋼及びその他材料の販売を、その他の関係会社の瀧上精機工業(株)は、ボルト・ナット類の製造販売をそれぞれ行っております。また、子会社の中部レベラー鋼業(株)は、鋼板加工業を行っておりますが、当社との取引関係はありません。

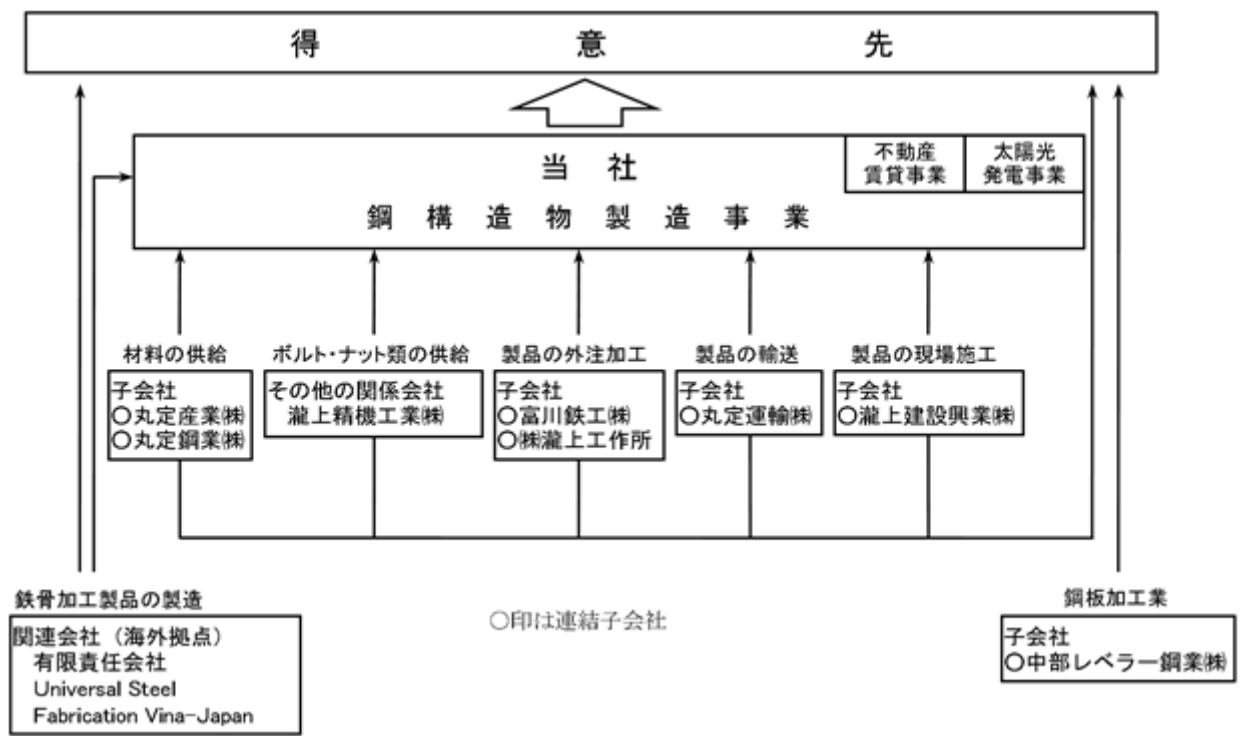
D 運送事業

子会社の丸定運輸(株)は、橋梁・鉄骨・その他鉄構物の製品輸送を行っております。

E その他の事業

当社は太陽光発電設備による太陽光発電事業を行っております。

事業の系統図は次の通りであります。



なお、丸定産業株式会社は、平成28年4月1日に丸定鋼業株式会社及び中部レベラー鋼業株式会社の2社を、吸収合併しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 富川鉄工㈱	愛知県半田市	10	鋼構造物 製造事業	87.5 (38.0) (注) 3	当社への外注加工 役員の兼任等 1名
瀧上建設興業㈱	名古屋市中川区	100	同上	100.0	当社製品の現場施工 資金の借入 役員の兼任等 5名
㈱瀧上工作所	愛知県半田市	75	同上	100.0	当社製品の外注加工 資金の借入 役員の兼任等 4名
丸定産業㈱ (注) 2	愛知県東海市	100	材料販売事業	100.0	当社へ鋼板の販売 資金の借入 役員の兼任等 3名
丸定鋼業㈱	愛知県東海市	10	同上	100.0	当社へ鋼材の販売 役員の兼任等 3名
中部レベラー鋼業㈱	愛知県東海市	100	同上	100.0	資金の借入 役員の兼任等 2名
丸定運輸㈱	愛知県東海市	30	運送事業	100.0	当社製品の輸送 資金の借入 役員の兼任等 4名
(その他の関係会社) 瀧上精機工業㈱	名古屋市中川区	75	その他 (鋳螺釘類 製造事業)	被所有 20.6	当社へボルト類の販売 役員の兼任等 1名

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. 資金の借入については、CMS (キャッシュ・マネジメント・サービス) による借入であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
鋼構造物製造事業	285
不動産賃貸事業	1
材料販売事業	33
運送事業	14
全社（共通）	13
合計	346

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 全社（共通）は、総務等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
232	44.73	17.97	5,640,379

セグメントの名称	従業員数（名）
鋼構造物製造事業	218
不動産賃貸事業	1
全社（共通）	13
合計	232

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 全社（共通）は、総務等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、瀧上工業労働組合と称し、昭和21年8月に現業員のみをもって結成され、昭和34年11月には職員も含めて拡大改組されました。上部団体には加盟しておりません。組合員は会社側の利益を代表すると認められる者、雇員、傭員、嘱託等を除き140名で構成されており、労働条件の改善にあたっては、生産性の向上、労使関係の安定を目的として、円満に協議解決し、現在に至るまで、労使間に紛争を生じたことなく、平穏円満に推移しております。

なお、連結子会社には、労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、大規模金融緩和を背景として円安が定着したため、企業の収益は過去最高水準に達し、また、雇用環境の改善が顕著となるなど、景気の回復基調が維持されてきました。しかし、堅調な米国景気にも関わらず中国経済の減速や中近東の政治不安等から先行きに対する慎重な考えが、設備投資に対して収益の増加幅ほどの勢いを与えておらず、年始からの急激な株安・円高の進行から景気の後退感も強く、オリンピック関連の需要を含め下期以降の回復が期待されております。

当連結会計年度における連結損益は、完成工事高191億3千万円(前年同期比49億7千万円増・35.1%増)、営業利益18億8千万円(前年同期比10億7千万円増・133.8%増)、経常利益21億2千万円(前年同期比10億7千万円増・102.9%増)となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、17億2千万円となりましたが、前連結会計年度に株式交換による新規連結子会社6社を連結したことにより、負ののれん発生益などが特別利益に計上されたことから、前年同期比は69億6千万円減・80.2%減となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しておりますが、「材料販売事業」および「運送事業」の損益につきましては、前連結会計年度の第3四半期連結会計期間より連結損益計算書に含めておりますので、前年同期比較は大幅に増加しております。

鋼構造物製造事業におきましては、橋梁部門では、新政権以降公共事業費はようやく下げ止まりましたが、昨年度の橋梁発注量はほぼ前年並みにとどまりました。当初より国土交通省の発注が減少する見込みから、受注高は高速道路会社関連に注力したことや、大型保全工事の受注に向けた技術提案力の向上により一定の成果を挙げ、設計変更の獲得を含め、橋梁部門受注高は172億1千万円(前年同期比12億7千万円増・8.0%増)となりました。鉄骨部門につきましては、電力案件の端境期にあったことや、マーケットの一服感もあり、工場の稼働状況なども考慮し、選別受注に徹した結果、昨年度のような大型受注はなく、鉄骨部門受注高は13億8千万円(前年同期比31億6千万円減・69.5%減)の受注にとどまり、当連結会計年度における鋼構造物製造事業の総受注高は186億円(前年同期比18億9千万円減・9.3%減)となりました。

主な受注工事は、橋梁部門につきましては、中部地方整備局の揖斐川橋ならびに霞4号幹線橋梁、赤坂北第一高架橋、中日本高速道路㈱の向畑高架橋、首都高速道路㈱の港北地区その1、大阪府の成合橋、また保全事業につきましては中日本高速道路㈱の名港西大橋耐震補強工事などであります。損益につきましては、下期の工場稼働が非常に高い水準で推移したことや、大型の設計変更の獲得などにより、完成工事高168億9千万円(前年同期比41億2千万円増・32.3%増)、営業利益18億5千万円(前年同期比10億4千万円増・129.8%増)となりました。

当連結会計年度に売上計上いたしました主な工事は、橋梁部門につきましては、関東地方整備局の柳橋高架橋、東北地方整備局の天王橋、九州地方整備局の日向大橋、愛知県の高橋など、また鉄骨部門につきましては、中部電力㈱の西名古屋火力発電所7号などであります。

不動産賃貸事業につきましては、既存賃貸アパートにおける空室率の改善などに最大限努めておりますが、経年劣化の補修費用の発生などにより、売上高4億5千万円(前年同期比7百万円増・1.6%増)、営業利益2億7千万円(前年同期比7百万円増・2.7%増)となりました。

材料販売事業につきましては、当社の原材料となる原板および形鋼の販売量が増加したため、売上高43億6千万円(前年同期比26億8千万円増・160.2%増)、営業利益7千万円(前年同期比7千万円増・前連結会計年度は0.4百万円の営業利益)となりました。

運送事業につきましては、売上高6億1千万円(前年同期比3億3千万円増・115.3%増)、営業利益2千万円(前年同期比4百万円増・30.0%増)となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果は、税金等調整前当期純利益の計上はありましたが、売上債権の増加及び未成工事受入金の減少等により18億3千万円の資金支出（前連結会計年度末比419.0%減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果は、定期預金の払戻しによる収入はありましたが、投資有価証券の取得による支出等により4千万円の資金収入（前連結会計年度末比94.9%減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果は、前連結会計年度末に比べ自己株式の取得による支出が増加したことにより、15億2千万円の資金支出（前連結会計年度末比839.3%減）となりました。

(現金及び現金同等物)

上記の要因により、現金及び現金同等物期末残高は94億5千万円（前年同期比で33億円・25.9%）の資金支出となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
鋼構造物製造事業	10,409	△0.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
- 2 生産実績金額は当期発生原価によっております。
- 3 不動産賃貸事業、材料販売事業、運送事業及びその他の事業につきましては、生産活動がないため、生産実績の記載をしておりません。
- 4 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
材料販売事業	3,780	+143.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
- 2 鋼構造物製造事業、不動産賃貸事業、運送事業及びその他の事業につきましては、商品仕入活動がないため、商品仕入実績の記載をしておりません。
- 3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

セグメントの名称		受注高		受注残高	
		金額（百万円）	前年同期比（％）	金額（百万円）	前年同期比（％）
鋼構造物製造事業	橋梁	17,218	+8.0	18,823	+31.4
	鉄骨	1,388	△69.5	1,310	△68.0
	計	18,606	△9.3	20,134	+9.3
合計		18,606	△9.3	20,134	+9.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
- 2 不動産賃貸事業、材料販売事業、運送事業及びその他の事業については、受注活動がないため、受注実績の記載をしておりません。
- 3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

セグメントの名称		販売実績	
		金額（百万円）	前年同期比（％）
鋼構造物製造事業	橋梁	12,722	+13.4
	鉄骨	4,168	+168.2
	計	16,891	+32.3
不動産賃貸事業		450	+1.6
材料販売事業		1,635	+92.0
運送事業		128	+95.5
その他		24	△1.3
合計		19,131	+35.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先別の販売実績及び販売実績に対する割合は次の通りであります。

前連結会計年度			当連結会計年度		
相手先	金額 (百万円)	割合（％）	相手先	金額 (百万円)	割合（％）
国土交通省	6,531	46.1	国土交通省	7,956	41.6
鹿島建設㈱	973	6.9	中部電力㈱	3,012	15.8
静岡県浜松市	929	6.6	愛知県	963	5.0

3 【対処すべき課題】

当社グループは、平成27年度より新たに連結子会社6社を含めた「瀧上グループ新中期3カ年計画」をスタートし、初年度においては、グループの経営資源の集約や経営層・幹部社員の人事交流に着手、海外においては念願であった有限責任会社Universal Steel Fabrication Vina-Japanのベトナムにおける南北鉄道プロジェクト向けの橋梁製作への参画、フィリピンにおけるアスファルト添加剤のパイロット販売、新規事業分野として仮橋のリース販売への取組みを開始しました。

平成28年度以降は、橋梁事業および保全事業につきましては、主力の中部地区と復興事業がピークを迎えるであろう東北地区における受注活動を従前にも増して強化し、併せて、中長期的には、首都高速ならびに阪神高速等の都市高速道路の大規模更新ならびに大規模修繕に対応するため、配置技術者の増員・高度化、積算精度の向上及び技術提案力の強化に迅速に対処してまいります。

鉄骨事業につきましては、引き続き電力案件の受注を柱としつつ、昨年同様に2020年の東京オリンピック関連やリニア中央新幹線等の堅調な建設需要に対応するために、子会社の機能を最大限に活用すべく生産設備・人員体制の再構築を行い、生産対応力の増強とコスト低減に取り組めます。

海外事業につきましては、黒字の定着しつつあるベトナムにおける事業の今後の展望・展開の指針を決定し、また、フィリピンにおけるアスファルト添加剤販売の事業化を目指してまいります。

今後もグループ全ての経営資源を投じ、既存事業の拡大と新規事業分野へのチャレンジに全力で邁進する所存であります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 公共事業の減少

公共事業の発注数量等の減少が予想を大幅に上回る場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料の価格

原材料の市場価格等が高騰した際、販売価格等に転嫁することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 品質の保証

製品の引渡し後、瑕疵担保責任等による損害賠償等が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 取引先の信用リスク

取引先の信用不安による損失が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 資産保有リスク

保有している資産の時価の変動により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制

事業活動における法令はもとより社会規範の遵守と企業倫理の確立を図っておりますが、これらを遵守できなかった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(子会社3社間の合併契約)

丸定産業株式会社と丸定鋼業株式会社および中部レベラー鋼業株式会社の子会社3社は、平成28年4月1日に丸定産業株式会社を存続会社とする吸収合併を実施することを平成28年2月10日の各社の取締役会で決議し、同日付で合併契約書を締結いたしました。

合併の概要は、次のとおりであります。

(1) 合併の目的

丸定産業株式会社および丸定鋼業株式会社ならびに中部レベラー鋼業株式会社の3社は、主に材料販売事業を行っている当社の完全子会社であることから、経営資源を統合することによりグループ経営の効率化を図るため、当該3社を合併することといたしました。

(2) 合併の方法

丸定産業株式会社を存続会社、丸定鋼業株式会社および中部レベラー鋼業株式会社を消滅会社とする吸収合併を行います。

(3) 合併期日

平成28年4月1日

(4) 合併に際して発行する株式及び割当

本合併は、当社の完全子会社間の合併であるため、本合併による新株式の発行および金銭の交付はありません。

(5) 引継資産・負債の状況

丸定産業株式会社は、吸収合併消滅会社である丸定鋼業株式会社および中部レベラー鋼業株式会社の一切の資産、負債及び権利義務を吸収合併の効力発生日において引継ぎいたします。

(6) 吸収合併存続会社となる会社の概要

商号 丸定産業株式会社

資本金 100百万円

事業内容 鋼板の切断・加工販売、形鋼及びその他材料の販売

6 【研究開発活動】

当社グループは、橋梁および鉄骨を中心とした鋼構造物事業に関する保有技術を基礎として、急速な事業環境の変化に対応すべく新技術の研究開発に取り組んでいます。特に橋梁事業につきましては、保全需要の拡大に対応するため、橋梁の補修補強や更新に関する研究開発に注力しています。

当連結会計年度における研究開発費は6百万円であり、また主な研究開発活動は次のとおりであります。

鋼構造物製造事業

（橋梁壁高欄工法の改良）

当社グループは東海コンクリート工業株式会社との技術提携によりP C F壁高欄工法を開発し、この技術をN E T I S（新技術情報提供システム：国土交通省）に登録しております。開発以来、各種タイプの橋梁床版に適用されていますが、さらなる応用技術の開発や品質改良を進めています。

（鋼床版舗装工法の開発）

鋼床版の舗装は床版が変形しやすいことや熱されやすいことにより、コンクリート系床版の舗装とは違う問題が生じています。当社は材料メーカーと共同で鋼床版用舗装の開発を進めています。この商品は海外への販売も視野に入れて検討しています。

（高機能塗料の開発）

コンクリートのひび割れ対策や鋼材とコンクリートの付着対策を目的として、ポリマーセメント系材料に着目し高機能塗料の開発を進めています。

（仮橋のリースおよび開発）

自然災害の激甚化により災害時に必要となる仮橋や、今後、増加が見込まれる橋梁の架け替えに必要な仮橋に適用すべく仮橋リースを始めました。また、様々な施工条件に対応するため、仮橋構造や施工法の調査検討も進めています。

（その他新規事業の開発）

保全関連事業が増大することから、橋梁点検に着目して関連する技術開発を進めています。

不動産賃貸事業・材料販売事業・運送事業・その他

不動産賃貸事業、材料販売事業、運送事業及びその他に関しましては、特段、研究開発活動を行っておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度の連結貸借対照表における前連結会計年度比較

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	
	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	比率（％）
流動資産	26,378	23,284	△3,093	△11.7
固定資産	17,811	18,576	765	4.3
資産合計	44,189	41,860	△2,328	△5.3
流動負債	5,814	4,569	△1,244	△21.4
固定負債	3,875	3,419	△456	△11.8
負債合計	9,689	7,989	△1,700	△17.6
純資産合計	34,499	33,871	△627	△1.8

当連結会計年度の連結財政状態は、資産合計は418億6千万円（前年同期比23億2千万円減・5.3%減）、負債合計は79億8千万円（前年同期比17億円減・17.6%減）となりました。

流動資産は、受取手形・完成工事未収入金等の増加（前年同期比32億4千万円増・39.9%増）はありましたが、投資有価証券の購入や未成工事受入金などの減少により、現金預金が減少（前年同期比54億6千万円減・34.0%減）したことなどから、流動資産合計は232億8千万円（前年同期比30億9千万円減・11.7%減）となりました。

固定資産は、投資その他の資産が増加（前年同期比9億9千万円増・9.9%増）し、固定資産合計は185億7千万円（前年同期比7億6千万円増・4.3%増）となりました。

流動負債は、支払手形・工事未払金等の減少（前年同期比1億5千万円減・5.5%減）及び未成工事受入金の減少（前年同期比13億6千万円減・70.2%減）などにより、流動負債合計は45億6千万円（前年同期比12億4千万円減・21.4%減）となりました。

固定負債は、金融商品会計の時価評価に係る繰延税金負債の減少（前年同期比4億7千万円減・18.1%減）などにより、固定負債合計は34億1千万円（前年同期比4億5千万円減・11.8%減）となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上はありましたが、自己株式の取得及びその他有価証券評価差額金の減少により、純資産合計は、338億7千万円（前年同期比6億2千万円減・1.8%減）となりました。

(2) 経営成績

当連結会計年度の連結損益計算書における前連結会計年度比較

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	
	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	比率（％）
完成工事高	14,156	19,131	4,974	35.1
完成工事総利益	1,999	3,393	1,393	69.7
販売費及び一般管理費	1,192	1,506	313	26.3
営業利益	807	1,887	1,079	133.8
経常利益	1,046	2,123	1,076	102.9
税金等調整前当期純利益	8,619	2,124	△6,495	△75.4
親会社株主に帰属する当期純利益	8,683	1,720	△6,962	△80.2

当連結会計年度の連結経営成績は、前連結会計年度の子会社6社の損益を前連結会計年度の第3四半期連結会計期間より連結損益計算書に含めておりますので、前年同期比較は大幅に増加しております。

完成工事高については、鋼構造物製造事業では168億9千万円（前年同期比41億2千万円増・32.3%増）、不動産賃貸事業では4億5千万円（前年同期比7百万円増・1.6%増）、材料販売事業では16億3千万円（前年同期比7億8千万円増・92.0%増）、運送事業では1億2千万円（前年同期比6千万円増・95.5%増）となり、その他を含め全体で191億3千万円（前年同期比49億7千万円増・35.1%増）を計上いたしました。

完成工事総利益については、鋼構造物製造事業では、当社の受注実績が2期に亘り堅調であることで、工場稼働・現場施工も順調に推移しました。また、子会社では鉄道関連の保全工事において設計変更の獲得があったことにより、27億5千万円の完成工事総利益（前年同期比11億7千万円増・74.5%増）となりました。不動産賃貸事業においては概ね前期並みの2億7千万円（前年同期比5百万円増・1.9%増）、材料販売事業は2億7千万円（前年同期比1億7千万円増・179.9%増）、運送事業は8千万円（前年同期比3千万円増・87.5%増）となり、その他を含めまして、33億9千万円の完成工事総利益（前年同期比13億9千万円増・69.7%増）となりました。また、完成工事総利益率は17.7%（前年同期は14.1%）に改善しております。

営業損益は、販売費及び一般管理費が当社の増加と子会社6社分の増加により、15億円（前年同期比3億1千万円増・26.3%増）となり、営業利益は18億8千万円（前年同期比10億7千万円増・133.8%増）となりました。

経常損益は、子会社の賃貸収入等による増加はありましたが、前連結会計年度の持分法投資利益の解消により微増となり、経常利益は21億2千万円（前年同期比10億7千万円増・102.9%増）となりました。

特別損益は、前連結会計年度に計上された「負ののれん発生益」等による影響から、税金等調整前当期純利益は21億2千万円（前年同期比64億9千万円減・75.4%減）となりました。

上記の要因により、当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は17億2千万円（前年同期比69億6千万円減・80.2%減）となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書における前連結会計年度比較

	前連結会計年度	当連結会計年度
	金額（百万円）	金額（百万円）
営業活動によるキャッシュ・フロー	△353	△1,832
投資活動によるキャッシュ・フロー	940	47
財務活動によるキャッシュ・フロー	△161	△1,520
現金及び現金同等物の期末残高	12,761	9,454

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの分析につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、鋼構造物製造事業では当社のNCガントリードリルなどを中心に設備投資を実施した結果、設備投資額は178百万円（鋼構造物製造事業164百万円、材料販売事業12百万円、運送事業1百万円）となりました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	リース資 産	合計	
本社・工場 (愛知県半田市)	鋼構造物 製造事業	管理販売 生産設備	719	579	22	603 (222,666)	10	1,936	200
東京支店 (東京都中央区)	〃	販売業務 設備	101	0	0	1 (205)	—	103	12
大阪支店 (大阪市西区)	〃	〃	22	—	0	162 (152)	—	185	5
営業所・駐在員事 務所 (札幌市中央区 他)	〃	〃	8	2	0	9 (417)	—	21	12
賃貸不動産 (名古屋市 中川区他)	不動産 賃貸事業	賃貸 不動産	1,353	0	9	585 (78,017) [78,017]	—	1,948	1

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	リース資 産	合計	
富川鉄工㈱ (愛知県半田市)	鋼構造物 製造事業	管理販売 設備	0	0	0	—	—	0	22
瀧上建設興業㈱ (名古屋市中川区)	〃	〃	34	2	4	571 (6,029) [4,958]	—	613	31
㈱瀧上工作所 (愛知県半田市)	〃	〃	15	16	3	793 (21,016) [4,227]	—	829	14
丸定産業㈱ (愛知県東海市)	材料販売 事業	〃	18	37	0	988 (15,472) [4,298]	—	1,046	18
丸定鋼業㈱ (愛知県東海市)	〃	〃	1	1	0	—	6	9	7
中部レバラー鋼業㈱ (愛知県東海市)	〃	〃	20	18	0	—	—	39	8
丸定運輸㈱ (愛知県東海市)	運送事業	〃	1	1	0	172 (1,630) [1,630]	—	175	14

(注) 1 帳簿価額には建設仮勘定等は含まれておりません。

2 瀧上建設興業㈱、丸定運輸㈱、㈱瀧上工作所、丸定産業㈱の土地には、全面時価評価法による評価差額が含まれております。

3 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。また、その賃借料は4百万円であります。

4 提出会社の営業所は、札幌市、仙台市、静岡市、名古屋市、岐阜県岐阜市、広島市、福岡市に設けてあり、仙台営業所、岐阜営業所、広島営業所及び福岡営業所は借室であります。また、フィリピン共和国のマカティ市に駐在員事務所を設けております。

5 当社及び連結子会社の一部については、土地・建物等を連結外へ賃貸をしております。なお、土地の面積の[]内は内書きで、連結会社以外への賃貸部分の面積であります。

6 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	71,751,000
計	71,751,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,976,000	26,976,000	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	26,976,000	26,976,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日(注)	△62,000	26,976,000	—	1,361	—	389

(注) 自己株式の利益による消却

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	5	11	28	17	3	1,094	1,158	－
所有株式数 （単元）	－	1,679	82	8,580	485	5	15,889	26,720	256,000
所有株式数の割合 （％）	－	6.28	0.31	32.11	1.82	0.02	59.46	100.00	－

(注) 当社保有の自己株式5,145,800株及び子会社所有の相互保有株式10株は「個人その他」に5,145単元、「単元未満株式の状況」に810株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
瀧上精機工業株式会社	名古屋市中川区富川町3-1-3	4,460	16.53
株式会社メタルワン	東京都千代田区丸の内2-7-2	1,426	5.28
瀧上 茂	名古屋市天白区	1,134	4.20
株式会社ジーク	名古屋市瑞穂区彌富町紅葉園55	1,100	4.07
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,038	3.84
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-1	846	3.13
瀧上晶義	名古屋市瑞穂区	495	1.83
瀧上渥子	名古屋市瑞穂区	478	1.77
高畑一貴	兵庫県西宮市	420	1.55
瀧上亮三	名古屋市昭和区	388	1.44
計	—	11,788	43.69

(注) 当社所有の自己株式5,145千株(19.07%)は上記から除いております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,145,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,575,000	21,575	—
単元未満株式	普通株式 256,000	—	—
発行済株式総数	26,976,000	—	—
総株主の議決権	—	21,575	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式800株及び子会社所有の相互保有株式10株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 瀧上工業株式会社	愛知県半田市神明町 一丁目1番地	5,145,000	—	5,145,000	19.07
計	—	5,145,000	—	5,145,000	19.07

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成28年2月12日) での決議状況 (取得期間 平成28年2月15日～平成28年2月29日)	2,400,000	1,450,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	2,300,000	1,267,300,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	100,000	182,700,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	4.1	12.6
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	4.1	12.6

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	10,594	5,792,349
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	5,145,800	—	5,145,800	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主価値向上の一環として、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策のひとつと位置付けており、安定した配当を継続的に実施することを基本方針としつつ、業績の推移及び事業展開を総合的に勘案し実施しております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保につきましては、設備投資・研究開発投資など、経営基盤の強化及び今後の事業展開に備え、有効に活用する方針であります。

当期の配当につきましては、連結業績も堅調であることを踏まえ、財政状態や内部留保等を総合的に勘案し1株当たり10円（中間配当4円、期末配当6円）を実施いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は17.7%となりました。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

（注） 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成27年11月13日 取締役会決議	96	4.00
平成28年6月29日 定時株主総会決議	130	6.00

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高（円）	278	310	667	648	623
最低（円）	204	206	260	459	466

（注） 東京証券取引所（市場第二部）における市場相場を記載しております。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高（円）	526	565	548	543	561	544
最低（円）	512	521	505	508	466	506

（注） 東京証券取引所（市場第二部）における市場相場を記載しております。

5 【役員の状況】

男性11名 女性一名（役員のうち女性の比率－％）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	グループ関連 事業管掌 兼 海外事業管掌	瀧上 亮三	昭和31年3月23日生	平成8年12月 丸定産業株式会社代表取締役社長 平成10年7月 中部レベラー鋼業株式会社代表取締役社長 平成12年6月 当社監査役 平成16年6月 取締役経営企画室長 平成17年6月 取締役監査室長兼経営企画室長 平成20年6月 常務取締役監査室長兼経営企画室長 平成22年6月 取締役経営企画室長兼海外事業担当 平成25年1月 取締役経営企画室長兼営業本部海外事業管掌 平成27年4月 取締役会長グループ関連事業管掌兼海外事業管掌（現） 平成28年4月 丸定産業株式会社代表取締役会長（現）	(注) 3	388
代表取締役 取締役社長	監査室管掌	瀧上 晶義	昭和36年12月1日生	平成2年4月 当社入社 平成9年6月 取締役営業本部営業部部長 平成10年6月 取締役営業本部名古屋支店長 平成11年10月 取締役営業本部東部営業部長 平成16年6月 取締役兼執行役員 東部営業グループ長 平成18年6月 取締役兼執行役員 営業本部長兼名古屋支店長 平成19年4月 取締役兼執行役員 営業本部長兼名古屋支店長兼企画管理室長 平成19年6月 取締役兼執行役員 管理本部管掌兼企画管理室長 平成20年6月 常務取締役企画管理室管掌兼生産本部管掌兼工事本部管掌 平成22年6月 代表取締役社長監査室管掌（現）	(注) 3	495
専務取締役	社長補佐兼 生産本部管掌	山本 敏哉	昭和26年8月27日生	昭和49年4月 当社入社 平成16年5月 名古屋支店部長兼静岡岡営業所長 平成18年2月 企画グループ長 平成19年4月 企画管理室企画グループ長 平成19年6月 企画管理室副室長兼企画グループ長 平成20年4月 生産本部長 平成20年6月 執行役員生産本部長 平成21年1月 執行役員生産本部長兼半田工場長 平成21年4月 執行役員生産本部長 平成22年6月 取締役兼執行役員 管理本部長兼生産本部管掌 平成24年4月 取締役兼常務執行役員 管理本部長兼生産本部管掌 平成25年4月 取締役兼常務執行役員 生産本部長兼管理本部管掌 平成27年4月 常務取締役生産本部管掌兼管理本部管掌 平成27年6月 常務取締役生産本部管掌 平成28年4月 専務取締役 社長補佐兼生産本部管掌（現）	(注) 3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役兼 執行役員	営業本部長	丸山 誠喜	昭和33年1月13日生	昭和55年4月 当社入社 平成17年7月 大阪支店部長 平成19年6月 大阪支店長 平成21年4月 東部営業グループ長 平成22年6月 営業本部副本部長兼東京支店長 平成26年4月 執行役員営業本部長兼鉄構営業グループリーダー 平成26年6月 取締役兼執行役員 営業本部長兼鉄構営業グループリーダー 平成28年4月 取締役兼執行役員 営業本部長 (現)	(注) 3	2
取締役兼 執行役員	管理本部長兼 生産本部購買 グループ リーダー	瀧上 定隆	昭和40年8月3日生	平成21年4月 当社入社 平成22年4月 管理本部総務グループ部長 平成24年3月 管理本部副本部長兼総務グループ 長 平成25年4月 執行役員管理本部長 平成27年4月 執行役員管理本部長兼生産本部購 買グループリーダー 平成27年6月 取締役兼執行役員管理本部長兼 生産本部購買グループリーダー (現)	(注) 3	236
取締役兼 執行役員	企画管理室長 兼新規事業 開発室管掌	織田 博孝	昭和33年4月10日生	平成6年4月 当社入社 平成17年7月 生産本部技術設計グループ長兼開 発チームリーダー兼監査室担当 平成21年6月 生産本部設計グループ長兼技術企 画グループ副グループ長 平成22年4月 企画管理室技術企画グループ長 平成23年4月 企画管理室技術開発グループ長 平成23年7月 企画管理室副室長兼技術開発グル ープ長 平成25年4月 企画管理室副室長 平成26年4月 執行役員企画管理室長 平成28年6月 取締役兼執行役員 企画管理室長 兼新規事業開発室管掌 (現)	(注) 3	1
取締役兼 執行役員	保全本部長兼 工事本部管掌	小山 研造	昭和34年3月21日生	平成24年5月 瀧上建設興業株式会社取締役 平成27年4月 当社入社 執行役員保全本部長 平成28年6月 取締役兼執行役員 保全本部長兼 工事本部管掌 (現)	(注) 3	10
取締役 (注) 1		徳田 俊一	昭和20年4月8日生	平成9年6月 株式会社東京三菱銀行 (現株式会 社三菱東京UFJ銀行) 取締役 平成13年5月 同行常務取締役 平成14年6月 三菱信託銀行株式会社 (現三菱U FJ信託銀行株式会社) 常務取締 役 平成16年3月 同行専務取締役 平成17年6月 三菱製紙株式会社常務取締役兼常 務執行役員 平成18年6月 同社代表取締役専務執行役員 平成20年6月 同社代表取締役副社長執行役員 平成22年6月 同社常勤顧問 平成23年6月 当社監査役 平成27年6月 当社取締役 (現)	(注) 3	—
常任監査役 (常勤)		廣村 修	昭和25年12月27日生	昭和44年4月 当社入社 平成12年8月 工事部部長 平成21年4月 参与企画管理室長 平成22年6月 執行役員企画管理室長 平成25年4月 顧問 平成25年6月 常任監査役 (常勤) (現)	(注) 4	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (注) 2		原沢 隆三郎	昭和26年1月30日生	平成5年10月 株式会社三菱銀行（現株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行）長原支店長 平成8年4月 東京三菱証券株式会社（現三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社）取締役 平成13年6月 株式会社東京三菱銀行（現株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行）執行役員 平成17年6月 同行常務取締役 平成20年10月 株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行専務取締役 平成21年6月 同行常任顧問 平成23年6月 丸の内キャピタル株式会社代表取締役会長 平成23年6月 株式会社チノ一監査役（現） 平成27年6月 当社監査役（現）	(注) 4	—
監査役 (注) 2		石川 正	昭和23年1月1日生	平成10年7月 中部電力株式会社岐阜支店用地部長兼揖斐関連用地グループ部長 平成11年7月 同社長野支店副支店長 平成13年6月 永楽運輸株式会社（現中電輸送サービス株式会社）取締役総務グループ部長（出向） 平成19年6月 中電輸送サービス株式会社常務取締役 平成24年4月 同社代表取締役社長 平成27年6月 当社監査役（現）	(注) 4	—
計						1,141

(注) 1 取締役徳田俊一氏は、社外取締役であります。

2 監査役原沢隆三郎氏および監査役石川正氏は、社外監査役であります。

3 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役廣村修氏、監査役原沢隆三郎氏および監査役石川正氏の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 当社は、経営の意思決定および監督機能と業務執行機能とを明確に分離し、経営の効率化と業務執行体制の強化を図り、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応することを目的として、執行役員制度を導入しております。

執行役員は6名で、取締役兼務が4名、執行役員専任が次のとおり2名で構成されております。

役名	職名	氏名
執行役員	生産本部長	武藤英司
執行役員	工事本部長	伊藤竜也

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は安定的かつ効率的な経営を目指して、経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営機構を構築し、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

① 企業統治の体制

当社は監査役制度を採用しており、会社の機関として会社法に定められた取締役会、監査役会及び会計監査人を設置しており、重要な業務執行の決議、監督並びに監査を行っております。

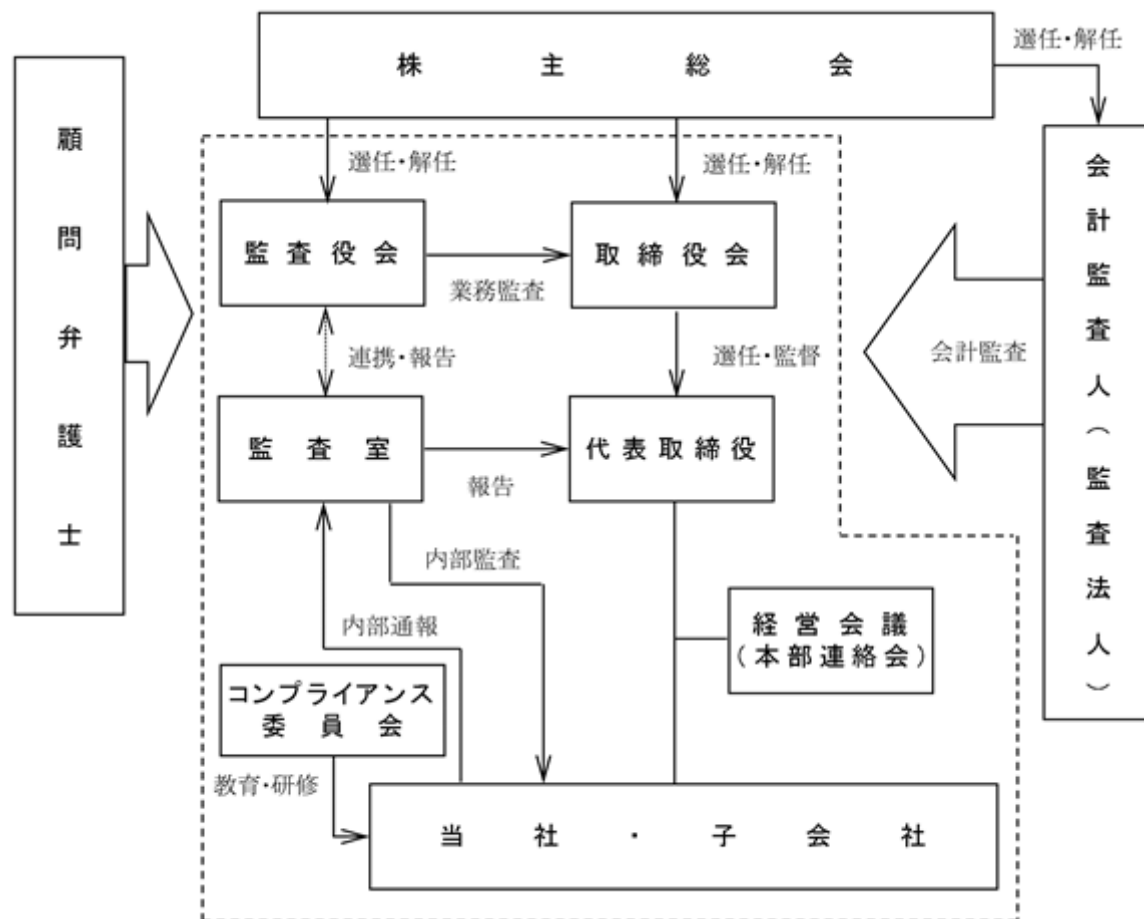
取締役会は、経営の基本方針、会社法に定められた事項及び経営に関わる重要事項の審議・決定機関として、原則毎月1回開催され、全取締役及び全監査役が出席しております。

監査役会は、社外監査役2名を含む3名（平成28年6月30日現在）で構成されており、監査役は取締役会など重要な会議に出席するとともに、監査役会が定めた年度の監査方針に従い、取締役の職務執行全般にわたり監査を行っております。

当社は、取締役会における経営の意思決定および監督機能と各本部の業務執行機能とを明確に分離し、経営の効率化と業務執行体制の強化を目的として、執行役員制度を導入しております。

当社は、子会社の業務の適正を確保するための体制として、当社取締役が子会社の取締役を兼務し、業務執行の監視をするとともに、当社の内部監査部門である「監査室」が内部統制の監査を実施し、その結果を取締役会及び監査役会へ報告しております。

当社の企業統治の体制は以下のとおりであります。



② 内部監査及び監査役監査

当社は内部監査部門として、社長直轄の「監査室」（専任2名・兼任1名：平成28年6月30日現在）を設置し、法令遵守に関する内部監査及び内部統制制度に関する統括業務を、独立した立場で実施しております。

監査役監査につきましては、取締役会等への出席を含め、経営に関する監視機能を果たしております。

内部監査部門と監査役監査との連携につきましては、「監査方針」や「監査計画」の策定等、監査役監査との相互連携も図り、かつ会計監査人との意見交換等の相互連携も踏まえながら、包括的な監査の実施を目指して取り組んでおります。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役1名及び社外監査役2名（平成28年6月30日現在）を選任しており、選任にあたっては、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

社外取締役の徳田俊一氏は、独立役員であり、当社の取引銀行である株式会社三菱東京UFJ銀行の出身であります。取引銀行と当社の関係や取引の内容に照らして、株主、投資家の判断に影響を及ぼす恐れは無いと判断されることから、概要の記載を省略しております。

社外監査役の原沢隆三郎氏は、独立役員であり、当社の取引銀行である株式会社三菱東京UFJ銀行の出身であります。取引銀行と当社の関係や取引の内容に照らして、株主、投資家の判断に影響を及ぼす恐れは無いと判断されることから、概要の記載を省略しております。

社外監査役の石川正氏は、独立役員であり、当社の取引先である中部電力株式会社の出身であります。中部電力株式会社と当社の間には、年間3,012百万円（平成28年3月期実績）の取引が存在しております。

当社と社外取締役及び社外監査役との間には、特別な利害関係はありません。また、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める額としております。

社外監査役と会計監査人の連携については、会計監査人の監査計画時から監査実施過程に亘るまで、定期的な意見交換等を実施しており、それぞれの監査精度の確保に努めております。

社外取締役は、各取締役や監査役、経営陣と適時に意見交換を行っており、取締役会における職務執行を十分に監督しております。また、監査役会と会計監査人との意見交換の場にも同席するなど相互連携に努めております。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	120	55	—	42	23	6
監査役 (社外監査役を除く。)	10	7	—	2	1	1
社外役員	19	12	—	6	1	5

(注) 1 「退職慰労金」欄には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額26百万円を記載しております。

2 上記のほか、平成27年6月26日開催の第78回定時株主総会に基づき、退任監査役2名に対し、役員退職慰労金4百万円を支給しております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社の役員の報酬等は、算定方法の決定に関する方針は定めておりませんが、従来より株主総会において定められた限度額（取締役120百万円、監査役45百万円）の範囲内で、役員報酬は取締役会や監査役会において、個々の職務や職責及び在任年数等の要因を勘案して決定し、役員賞与は取締役会において、経営成績や職務執行内容等を勘案して、賞与支給額を決定しております。

また、役員退職慰労金については、取締役会で社内規程に基づいて引当てた金額を元に、退職慰労金の支給額を決定しております。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 31銘柄
貸借対照表計上額の合計額 3,817百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,563,350	3,393	取引関係の維持
三菱商事(株)	600,324	1,453	取引関係の維持
京浜急行電鉄(株)	73,612	70	取引関係の維持
新日鐵住金(株)	218,888	66	取引関係の維持

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,563,350	2,379	取引関係の維持
三菱商事(株)	600,324	1,144	取引関係の維持
京浜急行電鉄(株)	80,128	79	取引関係の維持
新日鐵住金(株)	21,888	47	取引関係の維持
(株)川金ホールディングス	75,200	20	取引関係の維持

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合計 額	評価損益の合計 額
非上場株式	—	105	0	—	—
非上場株式以外の株式	1,877	1,863	25	—	1,450

(注) 1. 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

⑥ 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

安井広伸 (五十鈴監査法人) 監査年数 3 年

堤 紀彦 (五十鈴監査法人) 監査年数 2 年

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7 名

⑦ 取締役の定数

当社は、取締役の定数を10名以内とする旨を定款に定めております。

⑧ 取締役の選任

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこと及びその選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑨ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(自己株式の取得)

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の 3 分の 2 以上をもって行うことができる旨を定款に定めております。

⑪ 中間配当

当社は、株主に対する利益還元を機動的に実施することを目的として、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、中間配当ができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	25	—	23	—
連結子会社	—	—	—	—
計	25	—	23	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査公認会計士より提示されました監査計画を基本として、所要日数及び人数を勘案しながら決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、五十鈴監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。
会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、関連情報の収集や、研修会等への参加を実施しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	16,068	10,606
受取手形・完成工事未収入金等	8,124	11,370
有価証券	700	500
商品及び製品	43	36
未成工事支出金	※ 3 764	※ 3 205
材料貯蔵品	172	104
繰延税金資産	247	174
その他	263	289
貸倒引当金	△6	△2
流動資産合計	26,378	23,284
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,068	5,116
減価償却累計額	△4,046	△4,122
建物及び構築物（純額）	1,022	993
機械装置及び運搬具	5,021	5,090
減価償却累計額	△4,170	△4,320
機械装置及び運搬具（純額）	850	769
工具、器具及び備品	481	497
減価償却累計額	△386	△414
工具、器具及び備品（純額）	95	82
賃貸不動産	4,764	4,763
減価償却累計額	△2,724	△2,814
賃貸不動産（純額）	2,040	1,948
土地	3,601	3,601
リース資産	22	29
減価償却累計額	△8	△13
リース資産（純額）	14	16
建設仮勘定	9	5
有形固定資産合計	7,633	7,418
無形固定資産		
借地権	2	2
ソフトウェア	67	54
リース資産	11	7
その他	5	6
無形固定資産合計	86	70
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 1, ※ 2 9,312	※ 1, ※ 2 10,305
長期預金	500	500
その他	※ 1 278	※ 1 282
投資その他の資産合計	10,090	11,087
固定資産合計	17,811	18,576
資産合計	44,189	41,860

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2, 876	2, 719
リース債務	7	9
未払費用	180	197
未払法人税等	348	206
未成工事受入金	1, 942	579
賞与引当金	146	164
役員賞与引当金	56	77
完成工事補償引当金	22	42
工事損失引当金	※ 3 132	※ 3 168
その他	101	405
流動負債合計	5, 814	4, 569
固定負債		
リース債務	18	16
繰延税金負債	2, 632	2, 156
役員退職慰労引当金	190	169
厚生年金基金解散損失引当金	17	8
環境対策引当金	24	22
退職給付に係る負債	835	884
その他	157	161
固定負債合計	3, 875	3, 419
負債合計	9, 689	7, 989
純資産の部		
株主資本		
資本金	1, 361	1, 361
資本剰余金	389	389
利益剰余金	30, 234	31, 713
自己株式	△1, 468	△2, 742
株主資本合計	30, 516	30, 722
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3, 985	3, 188
退職給付に係る調整累計額	△34	△71
その他の包括利益累計額合計	3, 951	3, 117
非支配株主持分	31	31
純資産合計	34, 499	33, 871
負債純資産合計	44, 189	41, 860

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
完成工事高	14,156	19,131
完成工事原価	※1 12,156	※1 15,737
完成工事総利益	1,999	3,393
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,192	※2, ※3 1,506
営業利益	807	1,887
営業外収益		
受取利息	22	18
受取配当金	161	152
持分法による投資利益	18	—
賃貸収入	35	74
雑収入	17	13
営業外収益合計	255	258
営業外費用		
為替差損	0	1
自己株式の取得に関する付随費用	6	6
賃貸費用	9	13
保険解約損	—	1
営業外費用合計	16	22
経常利益	1,046	2,123
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 0
投資有価証券売却益	341	0
段階取得に係る差益	225	—
負ののれん発生益	7,820	—
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	—	9
特別利益合計	8,386	9
特別損失		
固定資産売却損	—	※5 0
固定資産除却損	※6 3	※6 7
投資有価証券評価損	2	—
会員権売却損	1	—
段階取得に係る差損	789	—
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	※7 17	—
特別損失合計	814	8
税金等調整前当期純利益	8,619	2,124
法人税、住民税及び事業税	236	314
法人税等調整額	△301	88
法人税等合計	△65	403
当期純利益	8,684	1,720
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	1	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	8,683	1,720

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	8,684	1,720
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,060	△796
退職給付に係る調整額	△39	△37
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	—
その他の包括利益合計	※1 1,015	※1 △833
包括利益	9,700	886
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,699	886
非支配株主に係る包括利益	1	△0

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,361	366	21,697	△2,872	20,552
会計方針の変更による累積的影響額			△7		△7
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,361	366	21,689	△2,872	20,545
当期変動額					
剰余金の配当			△136		△136
親会社株主に帰属する当期純利益			8,683		8,683
自己株式の取得				△11	△11
株式交換による変動額		23	△2	1,414	1,435
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	23	8,544	1,403	9,971
当期末残高	1,361	389	30,234	△1,468	30,516

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,930	5	2,935	127	23,615
会計方針の変更による累積的影響額					△7
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,930	5	2,935	127	23,608
当期変動額					
剰余金の配当					△136
親会社株主に帰属する当期純利益					8,683
自己株式の取得					△11
株式交換による変動額					1,435
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,055	△39	1,015	△95	919
当期変動額合計	1,055	△39	1,015	△95	10,891
当期末残高	3,985	△34	3,951	31	34,499

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,361	389	30,234	△1,468	30,516
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,361	389	30,234	△1,468	30,516
当期変動額					
剰余金の配当			△241		△241
親会社株主に帰属する当期純利益			1,720		1,720
自己株式の取得				△1,273	△1,273
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,479	△1,273	206
当期末残高	1,361	389	31,713	△2,742	30,722

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,985	△34	3,951	31	34,499
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,985	△34	3,951	31	34,499
当期変動額					
剰余金の配当					△241
親会社株主に帰属する当期純利益					1,720
自己株式の取得					△1,273
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△796	△37	△833	△0	△834
当期変動額合計	△796	△37	△833	△0	△627
当期末残高	3,188	△71	3,117	31	33,871

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,619	2,124
減価償却費	416	412
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	27	17
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	35	21
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△99	35
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13	△20
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	25	12
受取利息及び受取配当金	△184	△171
持分法による投資損益 (△は益)	△18	—
自己株式の取得に関する付随費用	6	6
為替差損益 (△は益)	0	1
固定資産売却損益 (△は益)	—	0
固定資産除却損	3	7
投資有価証券売却損益 (△は益)	△341	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	2	—
会員権売却損益 (△は益)	1	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	563	—
負ののれん発生益	△7,820	—
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少)	17	△9
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,964	△3,245
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△358	633
前渡金の増減額 (△は増加)	—	△35
仕入債務の増減額 (△は減少)	350	△157
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,446	△1,363
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△80	339
その他	81	14
小計	△261	△1,378
法人税等の支払額	△91	△454
営業活動によるキャッシュ・フロー	△353	△1,832

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	200	2,155
定期預金の預入による支出	△50	△0
利息及び配当金の受取額	189	171
有価証券の売却及び償還による収入	500	700
有形固定資産の売却による収入	—	0
有形固定資産の取得による支出	△497	△208
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,126	506
投資有価証券の取得による支出	△10	△3,284
長期預金の預入による支出	△500	—
関係会社貸付金の回収による収入	91	121
関係会社貸付けによる支出	△91	△121
その他	△17	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	940	47
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△17	△1,279
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
配当金の支払額	△136	△241
その他	△7	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△161	△1,520
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	424	△3,307
現金及び現金同等物の期首残高	7,946	12,761
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	4,390	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 12,761	※ 9,454

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

瀧上建設興業(株)、丸定産業(株)、丸定運輸(株)、丸定鋼業(株)、中部レベラー鋼業(株)、
(株)瀧上工作所、富川鉄工(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

TAKIGAMI INTERNATIONAL CORPORATION、(株)エム・ティー・コーポレーション、瀧上不動産(株)

上記の非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 ー

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社 3社

TAKIGAMI INTERNATIONAL CORPORATION、(株)エム・ティー・コーポレーション、瀧上不動産(株)

関連会社 1社

Universal Steel Fabrication Vina-Japan Co.,LTD.

上記の持分法を適用しない非連結子会社3社及び関連会社1社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

商品及び製品は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、未成工事支出金は個別法による原価法、その他のたな卸資産（材料貯蔵品）については、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物附属設備を除く建物については定額法を採用しております。

また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、翌期支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 完成工事補償引当金

工事引渡後の瑕疵に対する補修費用に備えるため、過去の実績を基に発生見込額を計上しております。

⑤ 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末の手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ同時点でその金額を合理的に見積ることが可能な工事について、その損失見込額を計上しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑦ 厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金の解散に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

⑧ 環境対策引当金

PCB廃棄物の処理費用に備えるため、中間貯蔵・環境安全事業㈱が公表している処理料金等を基に処理費用見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9～10年）で、定額法により発生した連結会計年度から償却を行っております。

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9～10年）で、定率法により発生時の翌連結会計年度から償却を行っております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

請負工事に係る完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対する金額は次の通りであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
投資有価証券（株式）	859百万円	859百万円
その他（出資金）	135百万円	135百万円

※2 担保資産

	前連結会計年度	当連結会計年度
仕入債務の担保（投資有価証券）	197百万円	155百万円

※3 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額（未成工事支出金）は、以下の通りであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
工事損失引当金に対応する額	4百万円	36百万円
（未成工事支出金）	4百万円	36百万円

(連結損益計算書関係)

※1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次の通りであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	75百万円	134百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
給料及び賃金	407百万円	473百万円
賞与引当金繰入額	44百万円	48百万円
役員賞与引当金繰入額	56百万円	77百万円
退職給付費用	18百万円	21百万円
役員退職慰労引当金繰入額	22百万円	36百万円

※3 研究開発費の発生額は、すべて販売費及び一般管理費に計上しております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
研究開発費	9百万円	6百万円

※4 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
機械装置及び運搬具	—	0百万円

※5 固定資産売却損の内容は、次の通りであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
建物及び構築物	—	0百万円

※6 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
建物及び構築物	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	4百万円
工具、器具及び備品	0百万円	一百万円
解体費用他	3百万円	3百万円
計	3百万円	7百万円

※7 厚生年金基金解散損失引当金繰入額

(前連結会計年度)

厚生年金基金の解散に伴い発生が見込まれる損失に備えるための費用であります。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,685百万円	△1,285百万円
組替調整額	△341	△0
税効果調整前	1,343	△1,285
税効果額	△283	489
その他有価証券評価差額金	1,060	△796
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△41百万円	△46百万円
組替調整額	1	8
税効果調整前	△39	△37
税効果額	—	—
退職給付に係る調整額	△39	△37
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△4	—
その他の包括利益合計	1,015	△833

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,976,000	—	—	26,976,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,672,250	19,590	2,856,634	2,835,206

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 19,590株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

株式交換による減少 2,856,634株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	63	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月14日 取締役会決議	普通株式	79	3.00	平成26年9月30日	平成26年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	144	6.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	26,976,000	—	—	26,976,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	2,835,206	2,310,594	—	5,145,800

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加	2,300,000株
単元未満株式の買取りによる増加	10,594株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	144	6.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月13日 取締役会決議	普通株式	96	4.00	平成27年9月30日	平成27年12月8日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	130	6.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金預金	16,068百万円	10,606百万円
預入期間が3か月超の定期預金	△3,307百万円	△1,152百万円
現金及び現金同等物	12,761百万円	9,454百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、当社におけるサーバ機器及びネットワーク機器（備品）であります。

無形固定資産

主として、当社におけるネットワーク関連のソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、現状において自己資金を運転資金としており、一部の余剰資金を含めた資金運用については、短期的な預金及び安全性・流動性の高い金融資産に限定しております。デリバティブ取引は、積極的に行わない方針であります。商品特性を評価し安全性が高いと判断したものについて、利回りの向上を図るため利用することとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び完成工事未収入金等に係る顧客の信用リスクは、取引先ごとの残高管理等を定期的に行ってリスク低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主として株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

支払手形及び工事未払金等につきましては、全て1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループは、主に主管部門が取引先情報の収集等、債権及び債務管理に必要な手続きを実施しております。また、市場リスクについては、現状において外貨建ての重要な取引はありません。

満期保有目的の債券については、資金運用規定に基づき、格付等を慎重に判断して検討しております。

デリバティブ取引を含めた資金の運用は、資金運用規定に基づき実行及び管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2） 参照）

前連結会計年度（平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預金	16,068	16,068	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	8,124	8,124	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	1,700	1,706	6
② その他有価証券	7,310	7,310	—
資産計	33,203	33,210	6
(1) 支払手形・工事未払金等	2,876	2,876	—
負債計	2,876	2,876	—
デリバティブ取引	—	—	—

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預金	10,606	10,606	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	11,370	11,370	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	1,600	1,584	△15
② その他有価証券	8,091	8,091	—
資産計	31,668	31,652	△15
(1) 支払手形・工事未払金等	2,719	2,719	—
負債計	2,719	2,719	—
デリバティブ取引	—	—	—

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品の時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。その時価は、満期保有目的の債券の時価に含めて記載しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	142	253

上記については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券 ② その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 現金預金	16,068	—	—	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	8,124	—	—	—
(3) 有価証券及び投資有価証券				
① 満期保有目的の債券(国債)	—	—	—	—
② 満期保有目的の債券(社債)	500	—	—	—
③ 満期保有目的の債券(その他)	200	500	500	—
④ その他有価証券(その他)	—	—	—	—
合計	24,893	500	500	—

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 現金預金	10,606	—	—	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	11,370	—	—	—
(3) 有価証券及び投資有価証券				
① 満期保有目的の債券(国債)	—	—	—	—
② 満期保有目的の債券(社債)	—	—	—	—
③ 満期保有目的の債券(その他)	500	1,100	—	—
④ その他有価証券(その他)	—	—	—	—
合計	22,476	1,100	—	—

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	1,600	1,606	6
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	100	99	△0
合計	1,700	1,706	6

(注) 上記の「時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの」の中には、複合金融商品が含まれております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	500	500	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	1,100	1,084	△15
合計	1,600	1,584	△15

(注) 上記の「時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの」の中には、複合金融商品が含まれております。

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	6,972	1,061	5,910
債券	23	20	2
その他	314	299	15
小計	7,310	1,381	5,928
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	7,310	1,381	5,928

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	5,646	1,087	4,559
債券	22	20	1
その他	2,341	2,250	91
小計	8,011	3,358	4,652
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	80	90	△9
小計	80	90	△9
合計	8,091	3,449	4,642

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

区分	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	626	341	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	626	341	—

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

区分	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	2	0	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	2	0	—

（デリバティブ取引関係）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し、「（有価証券関係）1 満期保有目的の債券」に含めて表示しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し、「（有価証券関係）1 満期保有目的の債券」に含めて表示しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、主として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

一部の連結子会社が加入している複数事業主制度の厚生年金基金「愛知県トラック事業厚生年金基金」は、平成26年2月27日開催の代議員会において、特例解散の方針の意思決定を決議いたしました。前連結会計年度に当社グループは、同基金の解散に伴う損失の発生に備えるため、同基金から提示があった概算金額に基づく損失見込額を「厚生年金基金解散損失引当金繰入額」17百万円として特別損失に計上しております。

その後、平成27年9月25日付で同基金の解散について厚生労働大臣に認可されたことに伴い、損失見込額を解散許可申請の納付計画に基づく金額に修正するため、当連結会計年度に「厚生年金基金解散損失引当金戻入額」9百万円として特別利益に計上しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 ((3) に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	911百万円	996百万円
会計方針の変更による累積的影響額	7	—
会計方針の変更を反映した期首残高	919	996
勤務費用	53	57
利息費用	9	6
数理計算上の差異の発生額	42	47
退職給付の支払額	△27	△57
退職給付債務の期末残高	996	1,051

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 ((3) に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	275百万円	296百万円
期待運用収益	3	3
数理計算上の差異の発生額	0	1
事業主からの拠出額	24	24
退職給付の支払額	△8	△18
年金資産の期末残高	296	307

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	14百万円	134百万円
退職給付費用	8	19
退職給付の支払額	—	△12
制度への拠出額	—	—
新規連結による増加	111	—
退職給付に係る負債の期末残高	134	141

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
積立型制度の退職給付債務	441百万円	479百万円
年金資産	△296	△307
	145	172
非積立型制度の退職給付債務	689	712
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	835	884
退職給付に係る負債	835	884
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	835	884

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
勤務費用	53百万円	57百万円
利息費用	9	6
期待運用収益	△3	△3
数理計算上の差異の費用処理額	8	15
過去勤務費用の費用処理額	△6	△6
簡便法で計算した退職給付費用	8	19
確定給付制度に係る退職給付費用	69	89

(注) 上記の他、前連結会計年度は、厚生年金基金解散損失引当金繰入額17百万円を特別損失に計上しており、当連結会計年度は、厚生年金基金解散損失引当金戻入額9百万円を特別利益に計上しております。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
過去勤務費用	6百万円	6百万円
数理計算上の差異	33	30
合 計	39	37

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
未認識過去勤務費用	△36百万円	△29百万円
未認識数理計算上の差異	70	101
合 計	34	71

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
一般勘定	100%	100%
合 計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	0.60%～0.90%	0.30%～0.50%
長期期待運用収益率	1.25%	1.25%
予想昇給率	3.7%	3.1%

3. 複数事業主制度

一部の国内連結子会社は、愛知県トラック事業厚生年金基金に加入しておりますが、同基金は既に解散申請をしており、平成27年9月25日付で厚生労働大臣に認可され清算中であるため、重要性が乏しいことから、当該複数事業主制度に係る注記は省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産		
賞与引当金	49百万円	51百万円
工事損失引当金	43	51
役員退職慰労引当金	63	53
環境対策引当金	5	4
退職給付に係る負債	271	275
繰越欠損金	641	202
その他	187	155
繰延税金資産小計	1,263	794
評価性引当額	△979	△590
繰延税金資産合計	283	204
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,907	△1,418
土地評価差額	△755	△765
その他	△4	△3
繰延税金負債合計	△2,667	△2,187
繰延税金資産（負債）の純額	△2,383	△1,983

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産（負債）の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産－繰延税金資産	247百万円	174百万円
固定資産－その他	1	1
流動負債－その他	－	△2
固定負債－繰延税金負債	△2,632	△2,156

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
法定実効税率	35.5%	32.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	2.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.8%	△1.6%
住民税均等割	0.1%	0.6%
留保金課税	0.8%	－%
繰延税金資産に対する評価性引当額の増減	△7.4%	△16.6%
税率変更による期末繰延税金資産（負債）の減額修正	△0.2%	△0.4%
連結仕訳による影響	3.4%	1.1%
負ののれん発生益	△32.2%	－%
段階取得に係る差損益	2.3%	－%
その他	0.3%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.8%	19.0%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.2%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は82百万円、法人税等調整額は9百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金は73百万円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

金額的重要性が低いため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

金額的重要性が低いため、記載しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、名古屋市その他の地域において、旧工場跡地(建物等含む)や賃貸用アパート及び老人介護施設等の賃貸用不動産を有しております。

平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は296百万円(賃貸収入は完成工事高及び営業外収益に、賃貸費用は完成工事原価及び営業外費用に計上)であります。

平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は326百万円(賃貸収入は完成工事高及び営業外収益に、賃貸費用は完成工事原価及び営業外費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	2,034	3,642
	期中増減額	1,608	△89
	期末残高	3,642	3,553
期末時価		7,804	7,719

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の増加額は、主に新規連結子会社6社の保有する不動産の増加額が1,565百万円であり、減少額は主に減価償却費であります。当連結会計年度の減少額は、主に減価償却費によるものであります。

3 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいた金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、橋梁・鉄骨・その他鉄構物の設計・製作・施工に関連する事業、不動産の賃貸事業、鋼板及び各種鋼材の加工販売、物資の輸送等に関する事業を中心に事業展開しており、これらを製品・サービス別に区分して「鋼構造物製造事業」「不動産賃貸事業」「材料販売事業」「運送事業」の4つの事業について報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

鋼構造物製造事業	： 鋼橋・鉄骨・その他鉄構物の設計・製作・施工、 橋梁用プレキャストコンクリート製品の開発及び販売、 アスファルト添加剤の販売
不動産賃貸事業	： 不動産賃貸並びに管理業務
材料販売事業	： 鋼板及び各種鋼材の加工販売
運送事業	： 物資の輸送及びその他関連業務

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の売上高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	鋼構造物 製造事業	不動産賃 貸事業	材料販売 事業	運送事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	12,770	443	852	65	14,131	24	14,156	—	14,156
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	825	221	1,047	—	1,047	△1,047	—
計	12,770	443	1,677	287	15,179	24	15,203	△1,047	14,156
セグメント利益	808	270	0	16	1,095	7	1,103	△295	807
セグメント資産	26,377	2,054	5,295	1,512	35,239	174	35,413	8,775	44,189
その他の項目									
減価償却費	297	92	9	1	400	15	416	0	416
負ののれん発生益	3,981	—	2,828	1,010	7,820	—	7,820	—	7,820
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	210	87	9	—	307	—	307	—	307

（注） 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を含んでおりま
す。

2 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△295百万円は、セグメント間取引の消去額4百万円、セグメント間未実現利益
の消去額△6百万円及び親会社本社の総務部門等管理部門に係る全社費用△294百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額8,775百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産9,102百万円（主に
長期投資資金（投資有価証券）等の資産）及びセグメント間取引の消去額△326百万円であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれており、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前
払費用の増加額が含まれております。

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	鋼構造物 製造事業	不動産賃 貸事業	材料販売 事業	運送事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	16,891	450	1,635	128	19,106	24	19,131	—	19,131
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	2,730	489	3,220	—	3,220	△3,220	—
計	16,891	450	4,366	618	22,326	24	22,351	△3,220	19,131
セグメント利益	1,857	277	73	21	2,230	7	2,237	△350	1,887
セグメント資産	25,323	1,960	5,154	1,540	33,979	160	34,140	7,720	41,860
その他の項目									
減価償却費	287	92	16	1	398	13	412	0	412
負ののれん発生益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	185	—	14	1	201	—	201	—	201

（注） 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△350百万円は、セグメント間取引の消去額2百万円、セグメント間未実現利益の消去額△6百万円及び親会社本社の総務部門等管理部門に係る全社費用△346百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額7,720百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産10,097百万円（主に長期投資資金（投資有価証券）等の資産）及びセグメント間取引の消去額△2,376百万円であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれており、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	6,531	鋼構造物製造事業

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	7,956	鋼構造物製造事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当連結会計年度において、鋼構造物製造事業において3,981百万円、材料販売事業において2,828百万円及び運送事業において1,010百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、当社が平成26年9月1日の株式交換により、瀧上建設興業株式会社、丸定運輸株式会社、丸定産業株式会社、丸定鋼業株式会社、株式会社瀧上工作所及び中部レベラー鋼業株式会社の6社を完全子会社としたことから発生しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	丸定産業㈱	愛知県 東海市	180	鋼板の切断 加工販売	(所有) 直接11.2	原材料購入 役員の兼任	原材料購入	686	工事未払金	51

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料購入については、市場価格を勘案して每期価格交渉のうえ決定しております。

3 丸定産業㈱は緊密な者が所有している株式の割合が12.2%あり、また重要な営業上の取引があるため関連会社にしてはありましたが、平成26年9月30日の株式交換により当社の連結子会社となりました。また、みなし取得日は平成26年9月30日としており、取引金額は関連当事者に該当した期間の取引高を記載し、期末残高は関連当事者で無くなった平成26年9月30日の残高を記載しております。なお、議決権等の所有割合は、株式交換前の割合を記載しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	瀧上精機工業(株)	名古屋市 中川区	75	鋳造・鍛造・機械製造事業	(被所有) 直接 28.5	ボルト類 購入	ボルト類 購入	239	工事未払金	29
							株式交換	13	—	—
役員及びその近親者	瀧上晶義	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接2.0	株式交換	株式交換	92	—	—
役員及びその近親者	瀧上亮三	—	—	当社取締役	(被所有) 直接1.6	株式交換	株式交換	71	—	—
役員及びその近親者	瀧上賢一	—	—	当社代表取締役社長の近親者	(被所有) 直接0.4	株式交換	株式交換	46	—	—
役員及びその近親者	瀧上艶子	—	—	当社代表取締役社長の近親者	(被所有) 直接0.4	株式交換	株式交換	15	—	—
役員及びその近親者	瀧上真次	—	—	当社取締役の近親者	(被所有) 直接0.2	株式交換	株式交換	100	—	—
役員及びその近親者	瀧上和代	—	—	当社取締役の近親者	(被所有) 直接0.4	株式交換	株式交換	33	—	—
役員及びその近親者	瀧上 茂	—	—	当社執行役員の近親者	(被所有) 直接4.8	株式交換	株式交換	107	—	—

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
ボルト類購入については、市場価格を勘案して毎期価格交渉のうえ決定しております。
- 3 瀧上精機工業(株)は、当社代表取締役の瀧上晶義氏及びその近親者が議決権の過半数を保有している(株)鍛冶定の子会社であります。
- 4 株式交換については、平成26年9月1日に丸定産業株式会社、丸定鋼業株式会社、株式会社瀧上工作所、丸定運輸株式会社、瀧上建設興業株式会社、中部レベラー鋼業株式会社の関連会社6社を完全子会社化する目的で実施しております。株式交換比率については、第三者による株式価値の算定結果を参考に、当事者間で協議の上決定しております。なお、取引金額は効力発生日の市場価格に基づき記載しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	瀧上精機工業(株)	名古屋市 中川区	75	鋳螺釘類 製造事業	(被所有) 直接 20.6	ボルト類 購入	ボルト類 購入	262	工事未払金	27

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
ボルト類購入については、市場価格を勘案して每期価格交渉のうえ決定しております。
- 3 瀧上精機工業(株)は、当社代表取締役の瀧上晶義氏及びその近親者が議決権の過半数を保有している(株)鍛冶定の子会社であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,427円78銭	1,550円15銭
1株当たり当期純利益金額	376円18銭	72円14銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式の存在がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	8,683	1,720
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	8,683	1,720
普通株式の期中平均株式数(株)	23,083,120	23,853,249

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	34,499	33,871
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	31	31
(うち非支配株主持分)(百万円)	(31)	(31)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	34,467	33,840
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	24,140,794	21,830,200

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	7	9	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	18	16	—	平成30年9月29日
合計	26	25	—	—

(注) 1 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2 リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	9	5	1	0

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

1 連結会計年度終了後の状況

特に記載すべき事項はありません。

2 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	4,086	9,169	13,817	19,131
税金等調整前四半期（当期）純利益 (百万円)	306	834	1,375	2,124
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (百万円)	216	658	1,058	1,720
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	8.96	27.28	43.86	72.14

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.96	18.32	16.58	28.79

3 重要な訴訟事件等

特に記載すべき事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,397	6,397
受取手形	204	30
完成工事未収入金	※17,091	※110,488
有価証券	700	500
未成工事支出金	694	116
商品	—	7
材料貯蔵品	39	44
繰延税金資産	231	168
その他	※1150	※1146
流動資産合計	17,509	17,900
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,647	2,663
減価償却累計額	△1,949	△1,991
建物（純額）	697	671
構築物	1,711	1,737
減価償却累計額	△1,481	△1,507
構築物（純額）	229	229
機械及び装置	3,935	4,004
減価償却累計額	△3,185	△3,321
機械及び装置（純額）	750	682
車両運搬具	97	98
減価償却累計額	△87	△90
車両運搬具（純額）	9	8
工具、器具及び備品	391	402
減価償却累計額	△302	△329
工具、器具及び備品（純額）	89	73
賃貸不動産	4,848	4,847
減価償却累計額	△2,724	△2,814
賃貸不動産（純額）	2,124	2,033
土地	1,073	1,073
リース資産	22	22
減価償却累計額	△8	△12
リース資産（純額）	14	10
建設仮勘定	9	5
有形固定資産合計	4,999	4,788
無形固定資産		
借地権	0	0
ソフトウェア	65	50
リース資産	11	7
その他	4	4
無形固定資産合計	81	63

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※28,313	※29,309
関係会社株式	2,490	2,490
関係会社出資金	101	101
長期預金	500	500
従業員に対する長期貸付金	24	22
長期前払費用	11	25
その他	76	74
投資その他の資産合計	11,518	12,524
固定資産合計	16,599	17,377
資産合計	34,109	35,277
負債の部		
流動負債		
支払手形	292	400
工事未払金	※11,710	※11,512
関係会社短期借入金	—	3,800
リース債務	7	7
未払金	42	297
未払費用	129	142
未払法人税等	173	120
未成工事受入金	1,942	537
預り金	11	13
賞与引当金	110	126
役員賞与引当金	35	50
完成工事補償引当金	11	10
工事損失引当金	126	168
その他	16	16
流動負債合計	4,611	7,206
固定負債		
リース債務	18	10
繰延税金負債	1,860	1,375
退職給付引当金	666	672
役員退職慰労引当金	93	115
環境対策引当金	12	12
その他	140	143
固定負債合計	2,791	2,330
負債合計	7,403	9,537

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31 日)	当事業年度 (平成28年 3 月31 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,361	1,361
資本剰余金		
資本準備金	389	389
資本剰余金合計	389	389
利益剰余金		
利益準備金	340	340
その他利益剰余金		
退職慰労積立金	35	35
別途積立金	19,830	21,830
繰越利益剰余金	2,250	1,356
利益剰余金合計	22,455	23,562
自己株式	△1,468	△2,742
株主資本合計	22,737	22,570
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,968	3,168
評価・換算差額等合計	3,968	3,168
純資産合計	26,705	25,739
負債純資産合計	34,109	35,277

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
完成工事高	※1 12,316	※1 16,192
完成工事原価	10,735	13,685
完成工事総利益	1,580	2,507
販売費及び一般管理費		
役員報酬	39	74
給料及び賃金	349	344
従業員賞与	59	71
賞与引当金繰入額	33	36
役員賞与引当金繰入額	35	50
退職給付費用	16	16
役員退職慰労引当金繰入額	14	26
役員退職慰労金	0	—
法定福利費	74	74
福利厚生費	2	3
修繕費	14	18
事務用品費	9	9
通信交通費	92	91
水道光熱費	7	7
運搬費	0	0
広告宣伝費	1	14
交際費	22	35
寄付金	2	3
賃借料	30	30
減価償却費	35	41
租税公課	33	42
保険料	1	3
調査費	2	3
支払手数料	56	60
諸会費	13	15
図書費	3	3
研究開発費	9	6
雑費	29	28
販売費及び一般管理費合計	990	1,114
営業利益	590	1,392
営業外収益		
受取利息	※1 2	※1 2
有価証券利息	17	13
受取配当金	※1 168	※1 216
雑収入	※1 14	※1 14
営業外収益合計	204	247
営業外費用		
支払利息	—	※1 0
為替差損	0	1
自己株式の取得に関する付随費用	6	6
営業外費用合計	6	8
経常利益	787	1,631

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	※20
投資有価証券売却益	341	0
現物配当に伴う交換利益	※1, ※5837	—
特別利益合計	1, 179	0
特別損失		
固定資産売却損	—	※30
固定資産除却損	※43	※47
投資有価証券評価損	2	—
会員権売却損	1	—
特別損失合計	7	8
税引前当期純利益	1, 959	1, 622
法人税、住民税及び事業税	200	208
法人税等調整額	△251	65
法人税等合計	△51	274
当期純利益	2, 011	1, 347

【完成工事原価報告書】

		前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	2,652	24.4	4,087	31.6
II 労務費	※2	894	8.3	999	7.7
III 外注費	※3	5,763	53.1	6,048	46.8
IV 経費	※4	1,681	15.5	1,766	13.7
(うち人件費)		(205)	(1.9)	(230)	(1.8)
V 完成工事補償引当金繰入額		11	0.1	10	0.1
VI 工事損失引当金 (純額)		△105	△1.0	41	0.3
VII 作業屑等控除額		△42	△0.4	△29	△0.2
当期工事原価		10,855	100.0	12,924	100.0
期首未成工事支出金		394		694	
合計		11,250		13,619	
他勘定振替高	※5	10		8	
期末未成工事支出金		694		116	
当期完成工事原価 (注)		10,545		13,494	

(注) 1 平成27年3月期の「損益計算書」の完成工事原価には、不動産賃貸事業における賃貸費用(173百万円)及び太陽光発電事業における電気事業費用(16百万円)を完成工事原価に含めて表示しております。

2 平成28年3月期の「損益計算書」の完成工事原価には、不動産賃貸事業における賃貸費用(173百万円)及び太陽光発電事業における電気事業費用(17百万円)を完成工事原価に含めて表示しております。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計		
					退職慰労 積立金	別途積立 金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,361	389	389	340	35	19,330	892	20,598	△2,872	19,476
会計方針の変更による累積 的影響額							△7	△7		△7
会計方針の変更を反映した当期 首残高	1,361	389	389	340	35	19,330	885	20,590	△2,872	19,468
当期変動額										
剰余金の配当							△143	△143		△143
当期純利益							2,011	2,011		2,011
自己株式の取得									△1,269	△1,269
株式交換による変動額							△2	△2	2,673	2,670
別途積立金の積立						500	△500	—		—
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	500	1,365	1,865	1,403	3,268
当期末残高	1,361	389	389	340	35	19,830	2,250	22,455	△1,468	22,737

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,925	2,925	22,402
会計方針の変更による累積的影響額			△7
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,925	2,925	22,394
当期変動額			
剰余金の配当			△143
当期純利益			2,011
自己株式の取得			△1,269
株式交換による変動額			2,670
別途積立金の積立			－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,042	1,042	1,042
当期変動額合計	1,042	1,042	4,311
当期末残高	3,968	3,968	26,705

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計		
					退職慰労 積立金	別途積立 金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1, 361	389	389	340	35	19, 830	2, 250	22, 455	△1, 468	22, 737
会計方針の変更による累積 的影響額										—
会計方針の変更を反映した当期 首残高	1, 361	389	389	340	35	19, 830	2, 250	22, 455	△1, 468	22, 737
当期変動額										
剰余金の配当							△241	△241		△241
当期純利益							1, 347	1, 347		1, 347
自己株式の取得									△1, 273	△1, 273
別途積立金の積立						2, 000	△2, 000	—		—
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	2, 000	△893	1, 106	△1, 273	△166
当期末残高	1, 361	389	389	340	35	21, 830	1, 356	23, 562	△2, 742	22, 570

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,968	3,968	26,705
会計方針の変更による累積的影響額			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,968	3,968	26,705
当期変動額			
剰余金の配当			△241
当期純利益			1,347
自己株式の取得			△1,273
別途積立金の積立			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△799	△799	△799
当期変動額合計	△799	△799	△965
当期末残高	3,168	3,168	25,739

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

未成工事支出金は個別法による原価法、商品は移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、材料貯蔵品は先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物附属設備を除く建物については、定額法を採用しております。

また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、翌期支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 完成工事補償引当金

工事引渡後の瑕疵に対する補修費用に備えるため、過去の実績を基に発生見込額を計上しております。

(4) 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当事業年度末の手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ同時点でその金額を合理的に見積ることが可能な工事について、その損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9～10年）で、定額法により発生した事業年度から償却を行っております。

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9～10年）で、定率法により発生時の翌事業年度から償却を行っております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(7) 環境対策引当金

P C B廃棄物の処理費用に備えるため、中間貯蔵・環境安全事業㈱が公表している処理料金等を基に処理費用見込額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

請負工事に係る完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産・負債のうち区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次の通りであります。

	前事業年度	当事業年度
完成工事未収入金	2百万円	2百万円
その他流動資産	52百万円	52百万円
工事未払金	382百万円	418百万円

※2 担保資産

	前事業年度	当事業年度
仕入債務の担保（投資有価証券）	197百万円	155百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。

	前事業年度	当事業年度
完成工事高	6百万円	0百万円
受取利息	0百万円	0百万円
受取配当金	13百万円	72百万円
雑収入	2百万円	5百万円
支払利息	—	0百万円
現物配当に伴う交換利益	837百万円	—

※2 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。

	前事業年度	当事業年度
機械及び装置	—	0百万円

※3 固定資産売却損の内容は、次の通りであります。

	前事業年度	当事業年度
構築物	—	0百万円

※4 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。

	前事業年度	当事業年度
建物	0百万円	0百万円
構築物	—	0百万円
機械及び装置	—	4百万円
工具、器具及び備品	0百万円	—
解体費用他	3百万円	3百万円
計	3百万円	7百万円

※5 現物配当に伴う交換利益

(前事業年度)

現物配当に伴う交換利益837百万円は、子会社からの現物配当により取得した当社の株式（自己株式）と、保有している子会社株式の帳簿価額のうち、受け入れた当社株式（自己株式）と実質的に引き換えられたとみなされる額との差額であります。

(完成工事原価報告書関係)

(原価計算の方法)

原価計算の方法は実際個別原価計算であり、製造間接費は予定配賦を行っておりますので、実際発生額との差は原価差額としての調整を行っております。

※1 材料費には以下の項目が含まれております。

	前事業年度	当事業年度
関係会社からの材料仕入高	1,782百万円	2,983百万円

※2 労務費には以下の項目が含まれております。

	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	77百万円	90百万円

※3 外注費には以下の項目が含まれております。

	前事業年度	当事業年度
関係会社に対する外注費	311百万円	628百万円

※4 経費には以下の項目が含まれております。

	前事業年度	当事業年度
関係会社に対する運搬費	360百万円	470百万円
退職給付費用	43百万円	52百万円

※5 他勘定振替高

	前事業年度	当事業年度
販売費及び一般管理費	0百万円	1百万円
前期末未成工事支出金に含まれている消費 税等の仮払消費税への振替額	3百万円	4百万円
その他	6百万円	2百万円
計	10百万円	8百万円

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度	当事業年度
子会社株式	2,490	2,490

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産		
賞与引当金	32百万円	38百万円
工事損失引当金	41	51
退職給付引当金	212	205
役員退職慰労引当金	30	35
環境対策引当金	3	3
繰越欠損金	431	78
その他	87	94
繰延税金資産小計	840	507
評価性引当額	△588	△321
繰延税金資産合計	251	186
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,880	△1,393
繰延税金資産（負債）の純額	△1,628	△1,207

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産（負債）の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度	当事業年度
流動資産－繰延税金資産	231百万円	168百万円
固定負債－繰延税金負債	△1,860	△1,375

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度	当事業年度
法定実効税率	35.5%	32.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	1.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△16.7%	△2.1%
住民税均等割	0.5%	0.7%
留保金課税	3.7%	－%
繰延税金資産に対する評価性引当額の増減	△29.3%	△15.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0%	0.5%
その他	1.6%	△1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△2.6%	16.9%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.2%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は64百万円減少し、法人税等調整額が8百万円、その他有価証券評価差額金が72百万円それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,563,350	2,379
		三菱商事(株)	600,324	1,144
		中部電力(株)	267,204	419
		東海旅客鉄道(株)	20,000	398
		(株)大林組	168,751	187
		名古屋鉄道(株)	285,827	150
		北陸電力(株)	75,092	119
		トヨタ自動車(株)AA型種類株式	10,000	105
		三菱地所(株)	43,143	90
		近鉄グループホールディングス(株)	190,500	86
		京浜急行電鉄(株)	80,128	79
		北海道電力(株)	83,727	78
		東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	111,004	68
		(株)横河ブリッジホールディングス	47,700	57
		首都圏新都市鉄道(株)	1,000	50
		新日鐵住金(株)	21,888	47
		東北電力(株)	24,096	34
		KDDI(株)	11,400	34
		東京電力(株)	39,523	24
		関西国際空港土地保有(株)	460	23
		関西電力(株)	22,049	21
		ブラザー工業(株)	16,808	21
		中国電力(株)	13,656	20
		(株)川金ホールディングス	75,200	20
		東京湾横断道路(株)	400	20
		(株)みずほフィナンシャルグループ	100,430	16
		中部国際空港(株)	304	15
		その他 26銘柄	73,104	69
			小計	6,947,068
計			6,947,068	5,787

【債券】

種類及び銘柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的の債券	モルガンスタンレー 変動利付債	500	500
		小計	500	500
投資有価証券	満期保有目的の債券	三菱UFJホールディングス クレジットリンク債	300	300
		三菱UFJホールディングス クレジットリンク債	300	300
		近鉄グループHDコーラブルCLN20201230	500	500
		小計	1,100	1,100
計			1,600	1,600

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券	その他有価証券	（証券投資信託の受益証券） 野村日本債券インデックス	551, 574, 670	630
		東京海上・日本債券オープン	580, 746, 164	629
		ゴールドマン・サックス世界債券A	394, 505, 328	531
		東京海上・ニッポン世界債券A	325, 823, 869	353
		日興レジェンド・イーグル	181, 716, 786	196
		U S B海外株式ファンドA	31, 855, 592	41
		シュローダー日本ファンド	29, 173, 942	39
		小計	2, 095, 396, 351	2, 422
	計		2, 095, 396, 351	2, 422

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,647	21	4	2,663	1,991	46	671
構築物	1,711	31	5	1,737	1,507	29	229
機械及び装置	3,935	92	23	4,004	3,321	155	682
車両運搬具	97	1	—	98	90	3	8
工具、器具及び備品	391	10	—	402	329	26	73
賃貸不動産	4,848	—	0	4,847	2,814	91	2,033
土地	1,073	—	—	1,073	—	—	1,073
リース資産	22	—	—	22	12	4	10
建設仮勘定	9	83	87	5	—	—	5
有形固定資産計	14,738	240	121	14,857	10,068	358	4,788
無形固定資産							
借地権	0	—	—	0	—	—	0
ソフトウェア	99	3	2	101	50	18	50
リース資産	16	—	—	16	8	3	7
その他	7	0	—	8	3	0	4
無形固定資産計	124	4	2	126	62	21	63
長期前払費用	16	15	1	30	4	1	25
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

機械及び装置 NCガントリー2号機リプレースの振替額 69百万円

建設仮勘定 NCガントリー2号機リプレース工事 80百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次の通りであります。

建設仮勘定 NCガントリー2号機リプレース工事の振替額 80百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	110	126	110	—	126
役員賞与引当金	35	50	35	—	50
完成工事補償引当金 (注) 1	11	10	2	9	10
工事損失引当金 (注) 2	126	134	76	15	168
役員退職慰労引当金	93	26	4	—	115
環境対策引当金	12	—	—	—	12

(注) 1 完成工事補償引当金の「当期減少額 (その他)」は、未使用残高の戻入額であります。

2 工事損失引当金の「当期減少額 (その他)」は、工事損益の改善による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

① 決算日後の状況

特に記載すべき事項はありません。

② 重要な訴訟事件等

特に記載すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社名古屋支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合には、東京都において発行する日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.takigami.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書				
(1) 及びその添付書類、 確認書	事業年度	自	平成26年4月1日	平成27年6月29日
	(第78期)	至	平成27年3月31日	東海財務局長に提出
(2) 内部統制報告書	事業年度	自	平成26年4月1日	平成27年6月29日
	(第78期)	至	平成27年3月31日	東海財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	第79期	自	平成27年4月1日	平成27年8月12日
	第1四半期	至	平成27年6月30日	東海財務局長に提出
	第79期	自	平成27年7月1日	平成27年11月13日
	第2四半期	至	平成27年9月30日	東海財務局長に提出
	第79期	自	平成27年10月1日	平成28年2月12日
	第3四半期	至	平成27年12月31日	東海財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書			平成27年7月3日 東海財務局長に提出
(5) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自	平成28年2月15日	平成28年3月10日
		至	平成28年2月29日	東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成28年 6 月29日

瀧上工業株式会社

取締役会 御中

五十鈴監査法人

指 定 社 員 公認会計士 安 井 広 伸 ㊞
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 堤 紀 彦 ㊞
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている瀧上工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、瀧上工業株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、瀧上工業株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、瀧上工業株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6 月29日

瀧 上 工 業 株 式 会 社

取 締 役 会 御 中

五 十 鈴 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 安 井 広 伸 ⑩
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 堤 紀 彦 ⑩
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている瀧上工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、瀧上工業株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。